



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 大倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福田 英司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセンタ (氏名) 木村 雅則  
 一財務・経営管理部長 TEL 0877-56-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	24,026	10.8	2,245	33.8	2,215	31.7	1,474	17.8
2025年12月期第1四半期	21,686	11.2	1,678	39.9	1,682	23.2	1,251	46.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,363百万円(167.8%) 2025年12月期第1四半期 509百万円(△75.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	130.54	—
2025年12月期第1四半期	108.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	117,690	63,083	53.6
2025年12月期	103,043	63,134	61.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 63,028百万円 2025年12月期 63,098百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	95.00	—	100.00	195.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	98,000	13.1	6,500	5.1	6,700	4.2	4,300	12.7	380.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) 株式会社フジコー、OKURA VIETNAM CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	12,414,870株	2025年12月期	12,414,870株
2026年12月期1Q	1,118,842株	2025年12月期	1,118,709株
2026年12月期1Q	11,296,066株	2025年12月期1Q	11,533,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策金利の引き上げや長期金利の上昇に伴う影響を受けているものの、人手不足に対応するためのAI投資やソフト開発の堅調な需要を背景に緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策などによる期待感があるものの、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰及び供給不安、金融資本市場の変動、急激なインフレによる市場の縮小などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において株式会社フジコーを連結子会社化したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は240億2千6百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や生産性の向上などによるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は22億4千5百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益は22億1千5百万円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千4百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

販売数量は食品や日用品を中心とした包装用フィルムが需要逡減により減少し、工業用プロセスフィルムや農業用フィルムは堅調でありました。売上高は株式会社フジコーを連結子会社化したことで155億9千8百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、営業利益は売上高の増加に加えて、生産性の向上などによるコスト削減が寄与し、18億5千6百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ向け光学フィルムが好調に推移したことにより、売上高は47億9千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、8億1千1百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

#### 〔建材事業〕

住宅着工戸数の減少など厳しい市場環境の中、非住宅物件の拡販等により木材加工事業は好調に推移しましたが、パーティクルボード事業では顧客の在庫調整に伴う販売数量の減少等により、売上高は31億6千3百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、営業利益は売上高が減少したことと高瀬工場の稼働に向けた費用増加などにより、1億5千6百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

#### 〔その他〕

情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売台数が増加したことやホテル事業で宿泊が堅調に推移したことなどにより、その他全体の売上高は4億6千9百万円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加などにより、1億4千5百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社フジコー及びOKURA VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めたことなどから、長期貸付金が11億6千5百万円減少したものの、現金及び預金が104億8千9百万円、有形固定資産が51億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ146億4千7百万円増加し、1,176億9千万円となりました。

一方、負債につきましては、借入金が142億2千5百万円、賞与引当金が7億4千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ146億9千7百万円増加し、546億6百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が3千4百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、630億8千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.7ポイント下落し、53.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,984	18,474
受取手形	901	816
売掛金	19,263	18,535
電子記録債権	9,656	9,599
商品及び製品	5,947	6,545
仕掛品	1,218	1,449
原材料及び貯蔵品	5,497	6,273
販売用不動産	264	326
その他	1,931	1,481
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	52,664	63,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,106	17,861
機械装置及び運搬具（純額）	8,209	8,585
土地	5,763	6,533
建設仮勘定	5,214	6,296
その他（純額）	629	747
有形固定資産合計	34,924	40,024
無形固定資産	1,960	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	10,540	10,396
長期貸付金	1,165	—
退職給付に係る資産	385	394
繰延税金資産	83	229
その他	1,318	848
投資その他の資産合計	13,493	11,868
固定資産合計	50,378	54,189
資産合計	103,043	117,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	1,574
買掛金	16,911	15,239
電子記録債務	2,058	1,796
短期借入金	5,474	5,176
1年内返済予定の長期借入金	389	2,585
未払金	2,630	2,456
未払法人税等	900	1,078
前受金	510	328
設備関係電子記録債務	1,302	1,890
賞与引当金	—	747
その他	4,299	3,759
流動負債合計	34,478	36,634
固定負債		
長期借入金	869	13,197
繰延税金負債	658	317
退職給付に係る負債	3,113	3,570
その他	789	886
固定負債合計	5,430	17,972
負債合計	39,909	54,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,118	9,118
利益剰余金	42,280	42,314
自己株式	△3,046	△3,046
株主資本合計	56,972	57,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	4,974
為替換算調整勘定	285	301
退職給付に係る調整累計額	760	746
その他の包括利益累計額合計	6,126	6,021
非支配株主持分	35	55
純資産合計	63,134	63,083
負債純資産合計	103,043	117,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,686	24,026
売上原価	17,290	18,557
売上総利益	4,396	5,468
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21	20
運送費及び保管費	716	769
給料	567	727
賞与引当金繰入額	179	233
役員報酬	89	102
退職給付費用	34	27
減価償却費	56	90
研究開発費	349	382
貸倒引当金繰入額	—	△19
その他	703	889
販売費及び一般管理費合計	2,718	3,223
営業利益	1,678	2,245
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	100	114
為替差益	—	31
雑収入	23	46
営業外収益合計	146	204
営業外費用		
支払利息	12	40
為替差損	88	—
支払手数料	34	187
雑損失	7	5
営業外費用合計	142	233
経常利益	1,682	2,215
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
特別退職金	—	25
特別損失合計	31	51
税金等調整前四半期純利益	1,651	2,165
法人税、住民税及び事業税	371	849
法人税等調整額	27	△151
法人税等合計	398	698
四半期純利益	1,252	1,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251	1,474

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,252	1,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△715	△106
為替換算調整勘定	△26	17
退職給付に係る調整額	△1	△13
その他の包括利益合計	△743	△103
四半期包括利益	509	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	1,370
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,346	4,611	3,301	21,258	428	21,686	—	21,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	2	195	197	△197	—
計	13,347	4,611	3,301	21,260	623	21,884	△197	21,686
セグメント利益	1,493	497	245	2,235	108	2,344	△666	1,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△666百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,598	4,795	3,163	23,557	469	24,026	—	24,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	110	1	133	306	439	△439	—
計	15,620	4,905	3,164	23,690	776	24,466	△439	24,026
セグメント利益	1,856	811	156	2,824	145	2,969	△724	2,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,156百万円	1,280百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジコー  
事業の内容 パッケージ事業、剥離フィルム事業、転写印刷フィルム事業、  
撥水・撥油紙事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」を掲げ、成長市場・分野である「情報電子」、「プロセス機能材料」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

株式会社フジコーは、自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野で、優れたフィルム加工技術により、顧客との強固な関係を構築しています。

本株式取得により、当社のフィルム製造技術と同社の加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月16日（みなし取得日 2026年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	5,600百万円
取得原価	5,600百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 155百万円

5. 発生したのれんの金額

26百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 6,657百万円

固定資産 3,988百万円

資産合計 10,645百万円

流動負債 3,741百万円

固定負債 1,610百万円

負債合計 5,352百万円